

四半期報告書

(第39期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮原 一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野島 久弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野島 久弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	4,470,557	5,583,942	22,412,725
経常利益 (千円)	7,660	323,236	1,079,020
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（△は損失） (千円)	△59,404	124,472	699,783
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△103,900	99,454	648,347
純資産額 (千円)	7,972,387	8,513,009	8,712,636
総資産額 (千円)	21,893,705	22,482,775	23,093,118
1株当たり四半期（当期）純利益（△は損失） (円)	△1.99	4.16	23.40
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.3	37.7	37.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、第38期及び第39期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純損失及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

1)財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は224億82百万円（前連結会計年度末比6億10百万円減）となりました。内訳は、流動資産145億16百万円（前連結会計年度末比6億78百万円減）、有形固定資産53億40百万円（前連結会計年度末比1億26百万円増）、無形固定資産3億40百万円（前連結会計年度末比15百万円減）、投資その他の資産22億84百万円（前連結会計年度末比42百万円減）でありました。資産の減少の主な要因は、原材料及び貯蔵品が1億88百万円増加いたしました。現金及び預金が84百万円、受取手形及び売掛金が6億68百万円、投資有価証券が51百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は139億69百万円（前連結会計年度末比4億10百万円減）となりました。内訳は、流動負債が91億79百万円（前連結会計年度末比1億40百万円減）、固定負債が47億90百万円（前連結会計年度末比2億70百万円減）でありました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が4億57百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は85億13百万円（前連結会計年度末比1億99百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億24百万円増加いたしました。株主配当金の支払により利益剰余金が2億99百万円減少したことや、その他の包括利益累計額合計が29百万円減少したことなどによるものであります。

2)経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が持続しているものの、米中間の貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、国内建設市場においては、建設資材としての各種ケーブル製品の販売とそれに付随するエンジニアリングサービスを提供しております。海外建設市場においては、海外向け建設資材販売の強化を図っており、また、建設コンサルタント事業として、アフリカのフランス語圏を中心とした特長あるコンサルタント事業を展開しております。

中・長期的には公共投資が縮減傾向となるなかで、公共事業への依存低減を図るべく、建築市場での民間需要向け資材販売事業へ参入し、さらには、公共・民間両市場をターゲットとした鉄鋼製品および鉄骨工事ならびにE S C O Nを始めとするコンクリート製品の販売にも活動領域を拡げております。

また、国土を支える道路・橋梁・トンネル・ダム・港湾などの社会インフラ設備の老朽化に対応した補修・補強工事業に進出するなど、エスイーグループ全体としての戦略的M&Aの推進によるグループ相乗効果を発揮することにより、中・長期的な売上、利益確保に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、建設用資機材の製造・販売事業においては、ケーブル製品分野における災害復旧工事や海外向け案件でのケーブル製品の納入が好調であったことやコンクリート製品分野の売上も寄与いたしました。

また、建築用資材の製造・販売事業においても、首都圏を中心とした都心再開発等の大型工事での資材販売が順調であったことなどから、売上高55億83百万円（前年同期比24.9%増）と増収となりました。

利益面では、各セグメントにおいて好調な売上高による利益増加があったことから、営業利益3億33百万円（前年同期比1,556.1%増）、経常利益3億23百万円（前年同期比4,119.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億24百万円（前年同期は59百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が始動するなか、ケーブル製品分野においては、『グラウンドアンカーケーブル』、『KIT受圧板』で災害復旧関連工事を中心とした販売があり、また、国内外大型物件等での『外ケーブル』、『控索』などの製品販売が堅調に推移したことから、増収・増益となりました。

コンクリート製品分野においては、東北震災復興関連工事は福島県沿岸部を除き、全体的には一段落した状況で推移いたしましたが、一方、民間工事については、宅地造成および太陽光発電敷地造成工事などが順調に推移いたしました。また、同分野におけるESCON各種製品の販売も軌道に乗ったことから、当事業の売上・利益に寄与いたしました。

この結果、この事業の売上高は24億17百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益1億74百万円（前年同期比609.8%増）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、セパレーター・吊りボルト等の建築金物分野において、東北市場では東北震災復興関連工事が一段落したこともあり、売上は低調に推移いたしました。一方、首都圏市場では、東京オリンピック・パラリンピックや都心再開発等の大型工事が順調に進捗しており、売上は緩やかに増加いたしました。利益面では、原材料、副資材および配送コスト等の価格高止まりが続く中、販売価格の改定と生産効率の向上を続けてまいりました。

また、建築鉄骨分野においては、建築、建設向けの鉄鋼製品（ジョイント、ブラケット）などの販売及び大型鉄骨工事の進捗が順調に進んだこともあり、増収・増益となりました。

この結果、この事業の売上高は24億7百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益1億54百万円（前年同期比107.5%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を展開しております。特に、アフリカのフランス語圏における案件についての顧客や同業他社からの信頼は年々厚みを増しております。このようななか、市場環境はODA無償資金協力案件の公募数が減少傾向にありますが、引き続きそれらの受注獲得に向け、事業を押し進めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「コンゴ民主共和国道路維持管理能力強化プロジェクト(最終)」、「ヨルダン国アカバ税関治安対策強化計画準備調査」、「コンゴ民主共和国キンシャサ市都市交通マスタープラン策定プロジェクト」などの案件が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は2億69百万円（前年同期比135.4%増）、営業利益は50百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の方針に基づき、社会インフラの老朽化対策に一層の厚みが増すことが予想されているなか、老朽化が進行している橋梁、トンネルなどの補修・補強工事の具体化を押し進めております。また、NEXCO関連工事等の受注が好調であり、効率的な受注確保の取り組みを押し進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、水力発電所関連工事をはじめとする繰越工事の進捗と設計部門における繰越案件の売上が寄与し、増収・増益となりました。

この結果、この事業の売上高は4億89百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益32百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、58百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,256,600	31,256,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	31,256,600	31,256,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	31,256,600	—	1,228,057	—	995,600

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,348,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,905,900	299,059	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	31,256,600	—	—
総株主の議決権	—	299,059	—

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株（議決権の数40個）含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	1,348,500	—	1,348,500	4.3
計	—	1,348,500	—	1,348,500	4.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,132,395	5,047,510
受取手形及び売掛金	※ 7,552,636	※ 6,884,124
商品及び製品	569,387	548,915
仕掛品	624,925	563,572
原材料及び貯蔵品	1,140,554	1,329,006
その他	200,720	165,325
貸倒引当金	△25,120	△21,854
流動資産合計	15,195,500	14,516,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,617,309	1,604,578
機械装置及び運搬具（純額）	595,416	596,751
工具、器具及び備品（純額）	68,524	68,785
土地	2,788,898	2,788,898
リース資産（純額）	136,679	254,778
建設仮勘定	7,427	27,131
有形固定資産合計	5,214,256	5,340,923
無形固定資産		
のれん	274,082	260,061
その他	82,172	80,358
無形固定資産合計	356,254	340,420
投資その他の資産		
投資有価証券	1,608,296	1,557,027
その他	747,158	760,658
貸倒引当金	△28,348	△32,856
投資その他の資産合計	2,327,106	2,284,830
固定資産合計	7,897,617	7,966,174
資産合計	23,093,118	22,482,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 4,838,269	※ 4,380,348
電子記録債務	1,248,076	1,330,439
短期借入金	300,522	400,522
1年内返済予定の長期借入金	1,270,408	1,238,489
1年内償還予定の社債	177,000	177,000
未払法人税等	158,694	114,743
賞与引当金	115,677	62,232
工事損失引当金	—	6,859
その他	1,211,300	1,468,759
流動負債合計	9,319,948	9,179,394
固定負債		
社債	365,000	365,000
長期借入金	3,356,175	3,076,443
役員退職慰労引当金	613,210	497,505
退職給付に係る負債	416,950	413,680
資産除去債務	153,616	153,886
その他	155,581	283,856
固定負債合計	5,060,533	4,790,371
負債合計	14,380,481	13,969,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	991,898	991,898
利益剰余金	6,633,655	6,459,047
自己株式	△247,777	△247,777
株主資本合計	8,605,833	8,431,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,610	13,066
為替換算調整勘定	△3,303	△14,645
退職給付に係る調整累計額	40,510	38,601
その他の包括利益累計額合計	66,817	37,022
非支配株主持分	39,985	44,761
純資産合計	8,712,636	8,513,009
負債純資産合計	23,093,118	22,482,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,470,557	5,583,942
売上原価	3,361,212	4,113,481
売上総利益	1,109,344	1,470,460
販売費及び一般管理費	1,089,233	1,137,385
営業利益	20,111	333,074
営業外収益		
受取利息	31	41
受取配当金	3,081	3,428
受取手数料	2,264	1,401
受取家賃	2,274	2,274
為替差益	2,818	—
貸倒引当金戻入額	4,140	692
その他	10,781	8,460
営業外収益合計	25,392	16,298
営業外費用		
支払利息	11,596	9,106
売上割引	4,291	4,779
為替差損	—	2,735
寄付金	186	58
持分法による投資損失	21,281	8,848
その他	487	608
営業外費用合計	37,843	26,137
経常利益	7,660	323,236
特別利益		
固定資産売却益	175	—
特別利益合計	175	—
特別損失		
固定資産売却損	62	—
固定資産除却損	480	313
投資有価証券評価損	3,050	—
ゴルフ会員権売却損	130	—
役員退職慰労金	3,000	47,700
特別損失合計	6,722	48,013
税金等調整前四半期純利益	1,113	275,223
法人税等	63,597	145,974
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62,484	129,249
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,079	4,776
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△59,404	124,472

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62,484	129,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,912	△16,544
退職給付に係る調整額	△1,621	△1,909
持分法適用会社に対する持分相当額	△54,707	△11,341
その他の包括利益合計	△41,416	△29,794
四半期包括利益	△103,900	99,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,820	94,677
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,079	4,776

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	264,056千円	226,420千円
支払手形	539,183	515,106

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	75,140千円	94,941千円
のれんの償却額	20,227	14,020

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	269,172	18	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	299,080	10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,885,354	2,066,652	114,511	404,038	4,470,557	—	4,470,557
セグメント間の内部売上 高又は振替高	197,032	—	—	—	197,032	△197,032	—
計	2,082,387	2,066,652	114,511	404,038	4,667,590	△197,032	4,470,557
セグメント利益又は損失 (△)	24,569	74,347	△26,369	27,343	99,890	△79,779	20,111

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△79,779千円には、セグメント間取引消去△1,111千円、のれん償却額△20,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,440千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,417,248	2,407,361	269,577	489,754	5,583,942	—	5,583,942
セグメント間の内部売上 高又は振替高	127,438	4,453	—	—	131,891	△131,891	—
計	2,544,686	2,411,815	269,577	489,754	5,715,834	△131,891	5,583,942
セグメント利益	174,404	154,263	50,620	32,616	411,904	△78,829	333,074

(注) 1. セグメント利益の調整額△78,829千円には、セグメント間取引消去8,216千円、のれん償却額△14,020千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,025千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△1円99銭	4円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△59,404	124,472
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失(△) (千円)	△59,404	124,472
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,908,072	29,908,072

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、2018年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。